



海外交流

## カリフォルニア大学バークレー校への 調査訪問-新大学モデルの模索

熊谷 貞俊\*

Visit to the University of California, Berkeley : Searching for New University Model  
Key Words : university model, California University System

### 0. はじめに

いよいよ平成16年度より国立大学の独立行政法人化が実施されることになるが、大学の新しい姿(設置形態)の構築にむけて、各部局ともども懸命の努力が払われている。工学研究科でも平成13年度より設置形態ワーキングが結成され、管理・運営組織ならびに専攻・学科の再編をふくむ学務組織の革新について、日夜検討を重ねてきている。全米有数の州立大学として極めて効果的に運営され、本研究科とも永年にわたって親交の厚いカリフォルニア大学バークレー校が将来の設置形態のよきモデルとして参考になるのではないかと考えた筆者と地球総合工学専攻の谷本親伯教授は、当校を訪問して、直に執行に当たられている旧知の先生方からお話を伺う機会がつかれないものかと、当時の白川研究科長にバークレー校への派遣を願い出たところ、幸いにも即座に認められることになり、平成13年3月11日より約1週間の日程で、学務担当副学長Jan de Vries教授、工学部長A.Richard Newton教授、電気計算機学科長S.Shankar Sastry教授ならびに前工学部長Ernest S.Kuh教授からの聞き取りを中心に、(1)運営組織(2)研究教育システム(3)産業連携システム(4)人事評価・メリットシステムにわたる広範なカリフォルニア大学システムの調査を行うことができ

た。調査結果については、研究科に報告書の形で提出しているが、本コラムの紙面を借りてその概要を紹介する。

### 1. なぜカリフォルニア大学か

米国の州立大学は創設以来いわゆる公設民営型の独立(行政)法人であり、我々の新大学モデルづくりに参考になる点が多い。数ある州立大学のうちで、カリフォルニア大学(とくにバークレー校)のシステムをとりあげて参考にする理由は、当大学が、開学当初から東部エスタブリッシュメントに対抗し、つねに全米のトップ6の地位をしめることを目的にかかげて、後発の州立大学でありながら1940年代後半から現在に至まで、Best Balanced Distinguished Universityとしてその評価を確立してきた奮闘と栄光の歴史に学ぶべき点が多いからである。ちなみにバークレー校だけで現在まで17名のノーベル賞受賞者を輩出している。カリフォルニア大学といってもその実体はバークレー校を含む全州にまたがる9つのキャンパスの集合体のものであり、カリフォルニア大学システムというときは、いわば文科省所轄の国立大学全体の運営システムに相当している。カリフォルニア大学システムは永年の公設大学としてのあり方についての検討と実験のすえに実現されてきたものであり、我が国の国立大学システムの設置・運営モデルとして参考にすべき点が多々ある。独法化といいながら約100校の国立大学全体を統括する国立大学協会(国大協)にかわる実質的運営組織の設置や、そのあり方についての議論・検討の場が、いまだに我国に存在しないのは残念なことである。ところで、バークレー校は、カリフォルニア大学本校としての権威もあり、しばしば州政府や連邦政府の批判勢力として全国的に注目されることがあったが、卓越した研究教育実績と冷静で中正な知性の府、国



\* Sadatoshi KUMAGAI  
1945年1月生  
昭和43年東京大学工学部電気工学科卒業  
現在、大阪大学大学院・工学研究科・電気工学専攻、教授、工学博士、  
離散事象システム論・制御工学  
TEL 06-6879-7693  
FAX 06-6879-7263  
E-Mail kumagai@pwr.eng.  
osaka-u.ac.jp

策のオピニオンリーダーとしての重要な役割を担ってきた歴史と伝統を誇っている。幸い、大阪大学とりわけ工学部とカリフォルニア大学バークレー校との関係は戦前からの歴史があり、今回の訪問に際しても、特別の配慮がなされたことに関係構築にむけた諸先輩の御努力を感じた。

## 2. カリフォルニア大学バークレー校のシステム概要

カリフォルニア大学(The University of California)は州全体に散在する9つのキャンパス(1キャンパスの規模はほぼ大阪大学に相当。ただしUC San FranciscoのようにMedical Schoolのみのキャンパスもある)からなり、その長をPresident(総長)とする。Presidentの任命は最高決定機関である理事会(Board of Regents)が行う。Presidentを1構成員とするBORは、Facultyと学外者(同数)で構成されるSearch Committeeの推薦にもとづき、各キャンパスの長(Chancellor, 学長に相当か)を選任し、以下、ChancellorがProvost(アカデミック担当のVice Chancellor, あえて訳せば事務局長にたいする学務局長か。日本には対応する役職はない)、ProvostがDean(学部長)、DeanがDepartment Chair(学科長)を任命する。以上が各レベルの執行機関の長の構成であるが、その任命については、Chancellor(学長)の推薦にSearch CommitteeをとおしてFacultyが関与するほかは、完全にトップダウンである。一方、Assistant Professor以上(すなわち全Faculty)はAcademic Senateとよばれ、キャンパス内、学科内の各種委員会の構成員として、それぞれの役割に応じた具体的施策に関与し、またChancellor以下の執行部からのコンサルティングに答える権能を有している。とくに、大学システムにおける最重要政策であるFacultyの昇進、昇給、採用といった人事に関する案件の最終決定権はChancellorではなく、Academic SenateからなるBudget Committee(予算委員会)がもつことがカリフォルニアシステムの特徴であると言われている。

## 3. Departmentの自立とDepartment ChairのLeadership

Facultyの研究教育活動ならびに大学生活の拠点にはDepartmentにあり、その運営方式と内容が大学

の本質を決定するものであるというボトムアップの思想がトップダウンの意思決定形態と矛盾なく、また双方の利点を生かしつつ機能しているのがカリフォルニア大学システムの特徴である。伝統的工学領域に結集するFacultyを一つの建物(Hall)に収容し、学部教育、大学院教育、ならびに個別研究を行う組織がDepartmentである。一般に我が国での(小)学科や専攻といった教官定員を固定した狭い専門領域組織は米国の大学には見あたらない。Department Chairの権限は我が国の学科長と比較できないくらい絶大である。まず、FacultyおよびStaffの昇級、昇進、採用に関する人事評価について、公表されている評価項目について採点し、判定結果をDeanに報告する。人事の決定権は実質上Department Chairにあるとわかっていい。Department Chairは他のDepartmentと連携して新分野、境界領域分野への研究グループ編成を支援し、そのための資金獲得に尽力する。Fundの受入、ならびにLiaison Member(連携企業メンバー)への各種サービスの提供はDepartmentの仕事であり、市内への連携企業研究所(Local Research Laboratory)の誘致も行っている。電気計算機学科では研究プロジェクトと各種Fundをあわせると年間100億円程度の教官定員予算外の資金がDepartmentの独立運営をささえている。

## 4. おわりに

筆者も客員研究員として1時期を過ごした美しいバークレー校を再訪し、執行役員となられた旧知の先生方からキャンパスレベルから学科レベルにいたるまで世界のトップユニバーシティとしての卓越した実績を誇る機能的な運営システムについて懇切な説明と忌憚ないお話を伺うことが出来た。筆者には独法化後の阪大モデルとして理想的に思えるカリフォルニア大学システムも伝説的なClark Kerrに代表される少数のリーダー達の60年近くの奮闘と革新の努力の賜物である。Kuh教授からあせらず徐々にやりなさいと忠告されたことが印象深かったことを述べて、本稿を終ります。また、この調査派遣をきわめて迅速に決定し、御支援頂いた、前工学研究科長 白川 功教授に深甚の敬意と感謝の気持ちを表す次第であります。